

令和5年度 財政収支見通し

令和5年12月



目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費の推移	3
(4)	人件費の推移	4
2	過去10年間の決算状況	5
3	財政収支見通し	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	7
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	7
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	11
(5)	今後の財政運営と課題	11
《資料》		
資料 1	令和 5 年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	12
資料 2	昨年度との比較（R5財政収支見通し — R4財政収支見通し）	14
資料 3	令和 5 年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	15
資料 4	令和 4 年度 財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	16

令和5年度 財政収支見通しの概要

令和5年12月
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併後から現在までの財政状況を、普通会計決算統計データ等に基づき説明いたします。

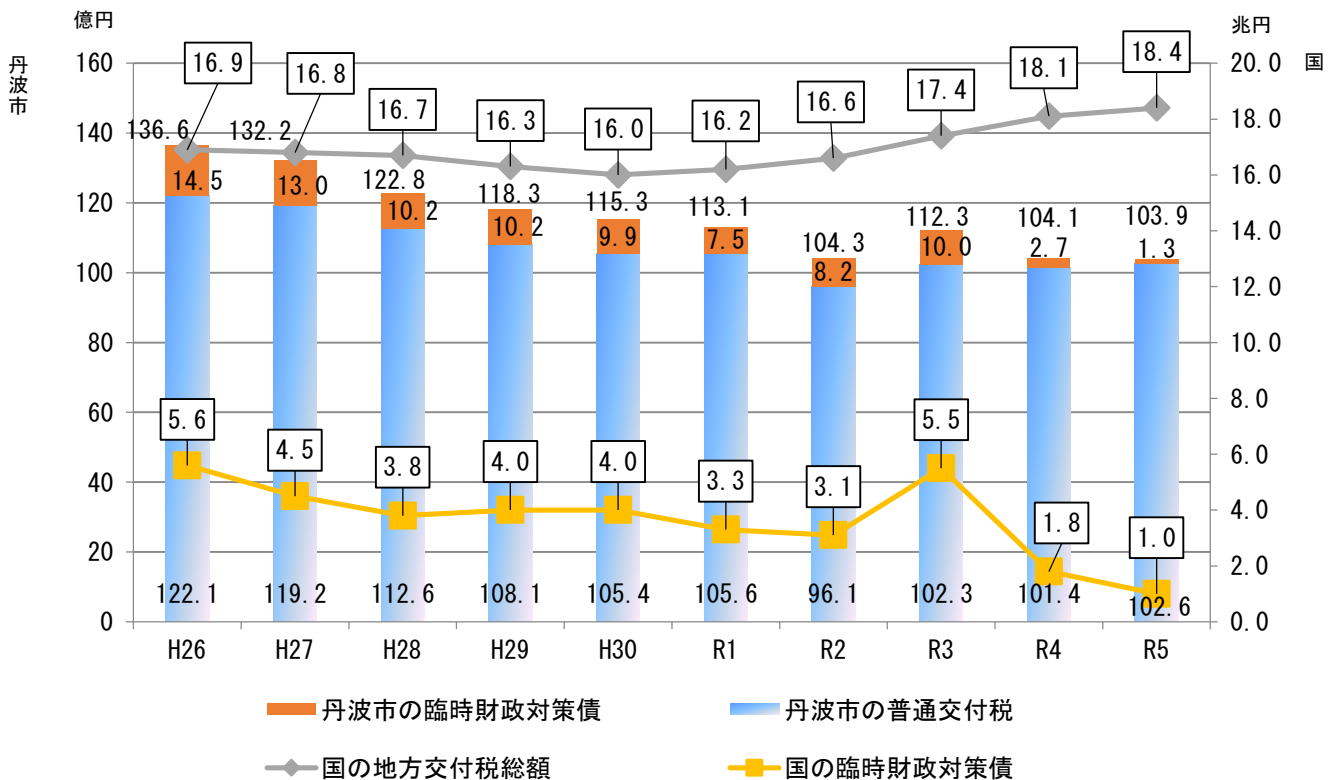
(1) 普通交付税の推移と見通し

丹波市の普通交付税額（臨時財政対策債を含む）は、合併算定替による特例加算措置や合併特例債の発行もあり、緩やかな伸びを示してきました。

平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の臨時的な加算措置がとられ、平成22年度は過去最高額となる約140億円となりました。

しかし、平成25年度以降、これらの臨時費目の縮小や基準財政収入額の増加、さらに平成27年度からの合併算定替による特例加算措置が令和元年度で終了し、令和5年度の臨時財政対策債を含む普通交付税額は、約104億円となっています。

国と丹波市の地方交付税・臨時財政対策債の推移

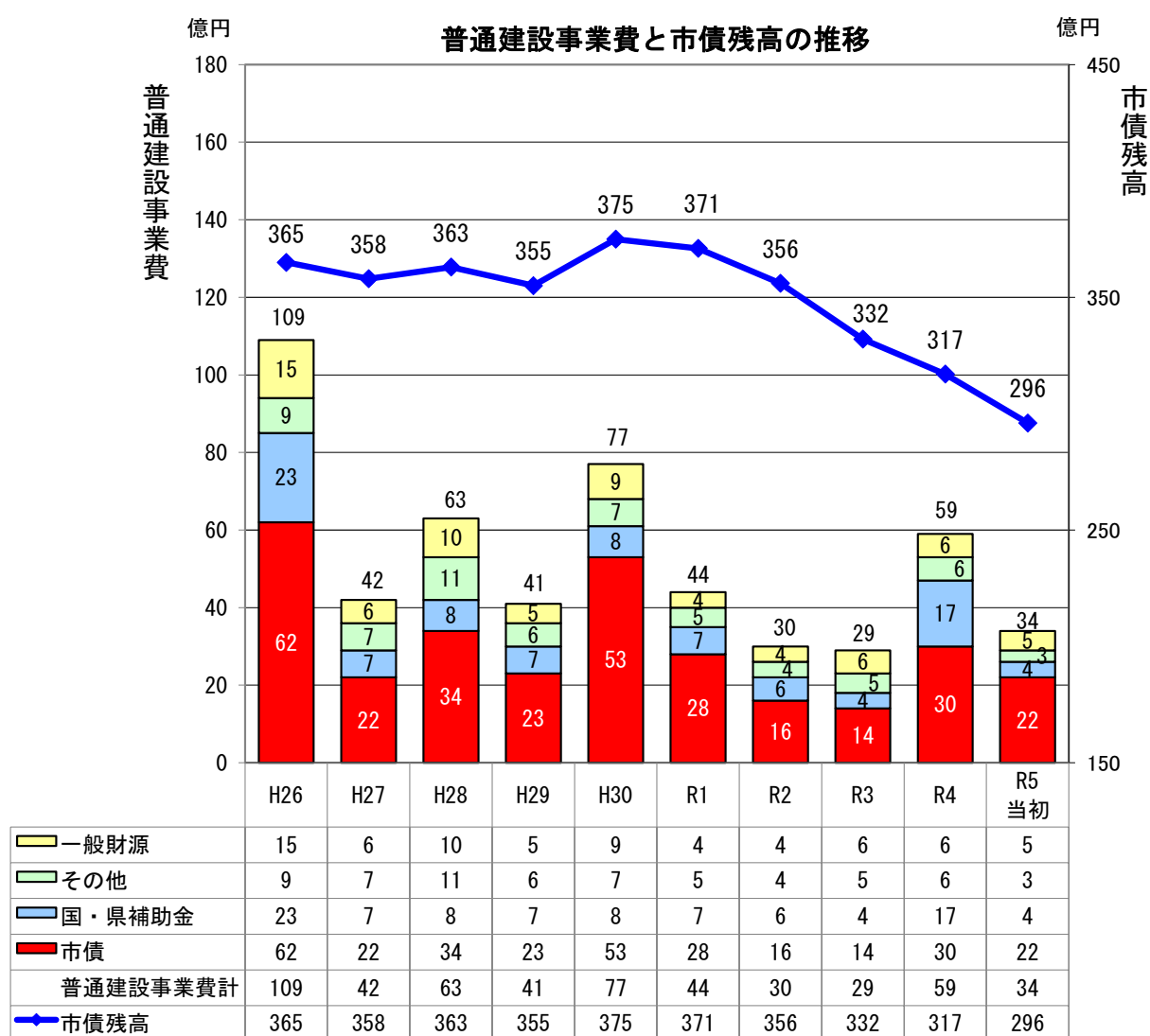


(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の平成26年度から令和4年度までの決算額の平均は、それぞれ総額ベースで約54.9億円、一般財源ベースで約7.2億円、市債の発行額が約31.3億円となっています。

今後も、道路や橋りょう、河川等の社会インフラの更新・改良経費が継続的に見込まれ、市税や交付税等の一般財源の投入が必要となり、財政面では現在よりも厳しい状況が見込まれます。

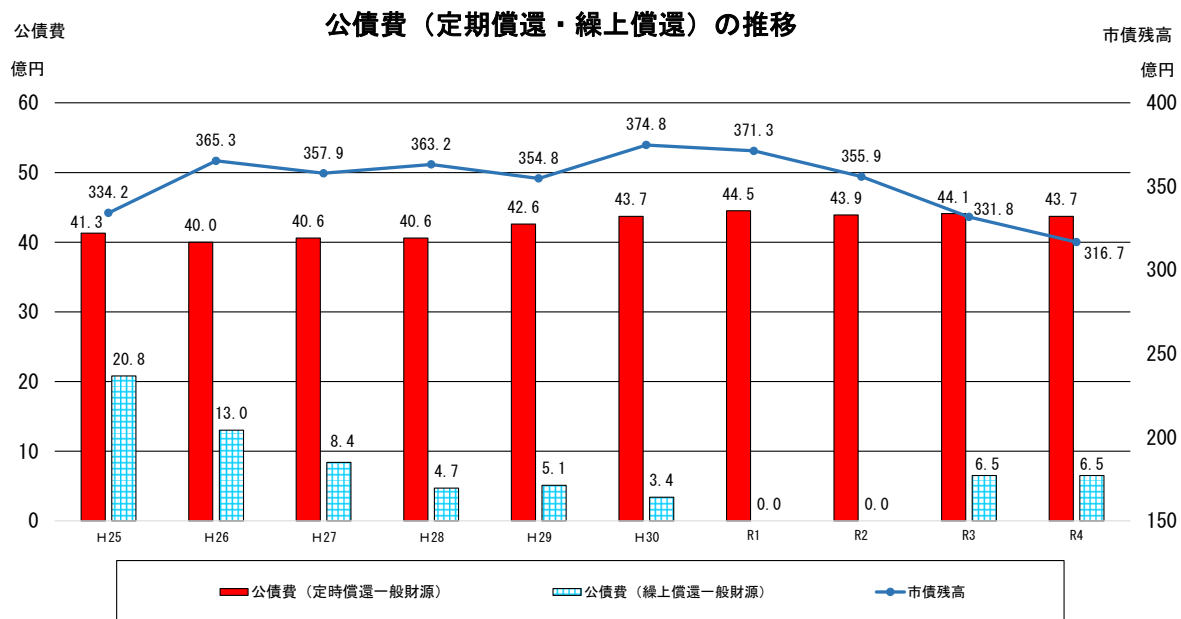
このような中、学校の統廃合や庁舎の老朽化問題など、重要課題の実施に向けては限られた財源を活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。



(3) 公債費の推移

公債費は、過去に発行した市債により歳出に占めるその割合が高い状況であります
が、平成 17 年度から令和 4 年度の間約 207 億円の繰上償還を実施し、後年度の公
債費の軽減や市債残高の縮減に大きな効果をあげています。

今後も、適切に市債の発行を管理し市債残高と公債費を縮小するための取組を継続
していきます。



(4) 人件費の推移

人件費は、平成17年度以降の勧奨退職者の増加等により縮小し、職員給は減少しています。

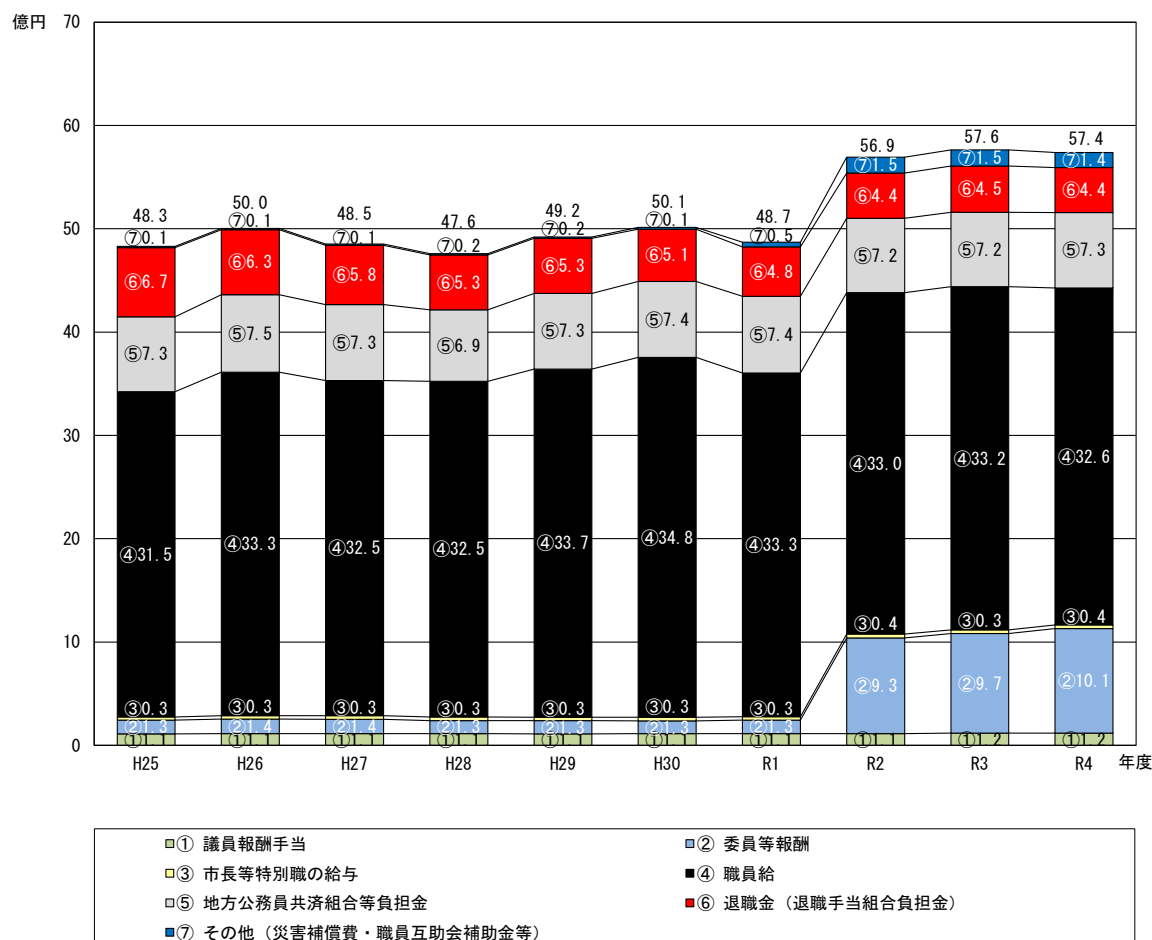
平成26年度は、臨時特例（※注）による減額が終了したこと、給与改定により基本給が増額したこと、及び災害等により時間外勤務手当が増額したことにより、増加しています。

また、平成29年度、平成30年度は、任期付職員を採用したこと、新たに再任用職員を採用したことによる職員増、給与改定や平成30年度豪雨災害対応による時間外勤務手当の増等により、職員給与等が増加しています。

令和2年度以降は、会計年度任用職員制度の導入により、従来の非常勤一般職員及び臨時職員に相当する職については、会計年度任用職員としての任用となっています。これに伴い、令和元年度以前は物件費として分類していましたが、令和2年度以降は人件費（委員等報酬）に分類されたため、増加しています。

（※注）国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処するため、国家公務員の人件費を削減する臨時特例措置に準じた給与の減額措置

人件費の推移



2 過去 10 年間の決算状況

平成 25 年度から令和 4 年度の決算規模（表 1）は、歳入の平均が 404.4 億円、歳出の平均が 378.3 億円、実質収支では平均が 17.7 億円の黒字、実質単年度収支では、平成 26 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、令和 4 年度が赤字となっていますが、平均では 5.0 億円の黒字、累積額が 49.8 億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

歳入では、市税（表 2）が平成 28 年度以降、納税義務者や給与所得の増加、製造業を中心に企業の業績の伸びによる設備投資等の増加等により年々増加傾向にあり、令和 3 年度は給与所得等の減少により 78.8 億円となりましたが、令和 4 年度は譲渡所得等の増加により 81.9 億円となっています。

一方、地方交付税は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、令和 4 年度が 121.6 億円となり、平成 25 年度と比較して 29.6 億円減少しています。

歳出（表 4）では、人件費が平成 25 年度で 48.3 億円、令和 4 年度が 57.4 億円で 9.1 億円の増加（うち職員給与では、31.5 億円が 32.6 億円となり、1.1 億円の増加）、公債費では、令和 4 年度までの繰上償還の実施により総額で 13.1 億円の減額となっています。合併特例債を活用した事業を推進している中ではありますが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高（表 5）では、平成 25 年度の 784.7 億円が、令和 4 年度に 615.5 億円となり、169.2 億円の減額となっています。一方で、特別会計を含む基金残高では、平成 25 年度の 173.9 億円が、令和 4 年度に 186.2 億円となり 12.3 億円の増額となっています。

表 1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

（単位：億円）

区分 \ 年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	単純累計 H25～R4	平均
歳入 ①	382.6	466.4	410.1	412.9	372.2	401.7	374.2	424.7	390.0	408.8	4,043.6	404.4
歳出 ②	357.7	419.5	367.8	386.5	350.9	378.4	357.1	404.8	368.4	392.2	3,783.3	378.3
形式収支 ③=①-②	24.9	46.9	42.3	26.4	21.3	23.3	17.1	19.9	21.6	16.6	260.3	26.0
翌年度繰越財源 ④	9.1	25.2	9.7	8.5	8.9	9.3	5.0	3.6	2.2	1.6	83.1	8.3
実質収支 ⑤=③-④	15.8	21.7	32.6	17.9	12.4	14.0	12.1	16.3	19.4	15.0	177.2	17.7
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	△ 3.1	5.9	10.9	△ 14.7	△ 5.5	1.6	△ 1.9	4.2	3.1	△ 4.4	△ 3.9	△ 0.4
財政調整基金積立金⑦	0.2	0.2	4.1	0.1	0.1	0.1	5.5	0.1	0.1	0.1	10.6	1.1
繰上償還金 ⑧	20.8	13.0	8.4	4.7	5.1	3.4	0.0	0.0	6.5	6.5	68.4	6.8
財政調整基金取り崩し額 ⑨	0.0	19.9	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	3.3	25.3	2.5
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	17.9	△ 0.8	23.4	△ 9.9	△ 0.3	3.0	3.6	4.3	9.7	△ 1.1	49.8	5.0

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位：億円)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	単純累計 H25～R4	平均
市税(A)	76.5	77.5	76.3	78.1	79.6	81.1	79.9	80.0	78.8	81.9	789.7	79.0
譲与税・交付金等(B)	12.9	13.3	18.5	16.7	17.6	18.3	18.2	20.8	24.1	23.4	183.8	18.4
普通交付税 ①	122.3	122.1	119.1	112.6	108.1	105.4	105.6	96.1	107.0	103.0	1,101.3	110.1
特別交付税 ②	13.9	20.0	15.1	15.7	15.5	16.5	15.6	14.8	15.7	15.9	158.7	15.9
臨時財政対策債 ③	15.0	14.5	13.0	10.2	10.2	9.9	7.5	8.2	10.0	2.7	101.2	10.1
小計(C) = (①+②+③)	151.2	156.6	147.2	138.5	133.8	131.8	128.7	119.1	132.7	121.6	1,361.2	136.1
合計(A)+(B)+(C)	240.6	247.4	242.0	233.3	231.0	231.2	226.8	219.9	235.6	226.9	2,334.7	233.5

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位：億円)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	単純累計 H25～R4
繰上償還の効果額 (公債費削減額<元金及び利子>)	10.9	11.8	13.0	13.7	13.4	13.8	-	-	11.1	9.9	97.6
合併特例債交付税算入額	11.7	13.2	15.7	16.5	17.7	18.1	19.7	19.0	17.0	16.1	164.7
合計	22.6	25.0	28.7	30.2	31.1	31.9	19.7	19.0	28.1	26.0	262.3

表4 人件費、公債費、扶助費の推移

(単位：億円、%)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H25	増減率 H25年度比
人件費	48.3	50.0	48.5	47.6	49.2	50.1	48.7	56.9	57.6	57.4	9.1	18.8
うち職員給	31.5	33.3	32.5	32.5	33.7	34.8	33.3	33.0	33.2	32.6	1.1	3.5
公債費	64.4	54.8	50.7	46.8	49.2	48.4	45.7	45.2	51.8	51.3	△ 13.1	△ 20.3
うち経常経費 (繰上償還を除く)	43.2	41.8	42.3	42.1	44.1	45.0	45.7	45.2	45.3	44.8	1.6	3.7
扶助費	43.8	46.1	45.8	47.7	47.7	46.3	50.8	52.0	66.8	57.7	13.9	31.7
うち充当一般財源	14.0	14.0	16.3	16.0	16.1	15.7	16.6	15.6	15.4	15.9	1.9	13.6
合計	156.5	150.9	145.0	142.1	146.1	144.8	145.2	154.1	176.2	166.4	9.9	6.3

表5 市債・基金残高の推移

(単位：億円、%)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4-H25	増減率 H25年度比
市債残高(全会計)	784.7	795.6	772.5	760.9	736.6	740.0	719.6	687.5	647.6	615.5	△ 169.2	△ 21.6
うち市債残高(普通会計)	334.2	365.3	357.9	363.2	354.8	374.8	371.3	355.9	331.8	316.7	△ 17.5	△ 5.2
基金残高(全会計)	173.9	153.6	146.3	149.2	152.5	153.3	164.5	167.4	177.9	186.2	12.3	7.1
うち基金残高(普通会計)	159.6	140.0	141.0	142.4	145.1	141.7	153.5	156.1	166.8	173.3	13.7	8.6
うち財政調整基金残高	66.6	46.8	50.9	51.0	51.1	49.2	54.7	54.9	55.0	51.8	△ 14.8	△ 22.2

表6 健全化判断比率

(単位：%)

年度 区分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費率(算定替3か年平均)	9.9	8.4	6.8	6.4	6.3	6.7	6.1	5.7	6.1	6.5
将来負担比率	12.0	26.1	18.5	15.9	16.8	13.8	(△1.5)	(△13.6)	(△27.5)	(△42.6)

※該当なし

※該当なし

3 財政収支見通し <資料1～資料4>

(1) 財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、健全な財政運営を維持し、将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、国が毎年度策定する地方財政計画等における地方財政措置（税制改正、交付税措置、地方債計画等）については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件（歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件）での算定に努めています。

(2) 財政収支見通し策定における前提条件 <資料1・資料2>

財政収支見通し策定期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間です。

歳入歳出の積算は、令和4年度決算額及び令和5年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等は、各部で策定した事業計画等を基に計上し、今後想定される大きな事業等の経費も計上しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目は、決算額又は予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

※前提条件の前年度変更内容は、<資料1>を参照してください。

【歳入】

地方税（市税）は、令和5年度決算見込み額をベースとする算定基準で算出しています。令和6年度以降は、市民税（個人）については毎年度の推計人口を乗じて算出し、固定資産税は評価替え（令和6年・9年・12年）を見込んで算出しています。評価替えによる固定資産税の減少率は、令和4年度決算ベースの△0.74%としています。その結果、令和5年度～令和13年度の9年間の累計比較では、前年度比15億5,700万円の増額を見込んでいます。（※以後、前年度比の値は令和5年度～令和13年度の9年間の累計比較によるものとします。）

地方交付税は、普通交付税において、令和5年度決算見込み額をベースとする算定基準で令和6年度以降を算出しています。また、令和2年度国調人口を反映した令和3年度普通交付税の算出結果より、国調人口の減少による交付額への影響が少ないことから、人口を測定単位とした項目の増減を加味せずに算定しています。特別交付税は、各年度で14億円を見込み、臨時財政対策債は、制度が継続されると想定して、各年度で1億3,000万円を見込んでいます。その結果、臨時財政対策債を含む地方交付税等では、前年度比9億9,400万円の増額を見込んでいます。

税交付金は、令和5年度決算見込み額をベースとする算定基準で令和6年度以降を算出しています。

【歳出】

人件費は、令和５年度人事院勧告に準じた引上げ分と令和６年度以降に会計年度任用職員に係る勤勉手当を見込み、前年度比35億800万円の増額となっています。

扶助費・維持補修費は、令和６年度以降は令和５年度決算見込み額に一般財源比率を乗じ見込んでいます。

公債費は、投資的経費の増額があり、臨時財政対策債の発行を見込み全体では前年度比７億5,100万円の増額を見込んでいます。

投資的経費は、各事業計画の見直しや今後想定される新たな事業を見込み、基金の取崩しや起債の借入れを見込んだ結果、前年度比５億9,100万円の増額となっています。

物件費は、前年度比12億600万円の増額を見込み、補助費等は、前年度比14億9,300万円の減額を見込んでいます。

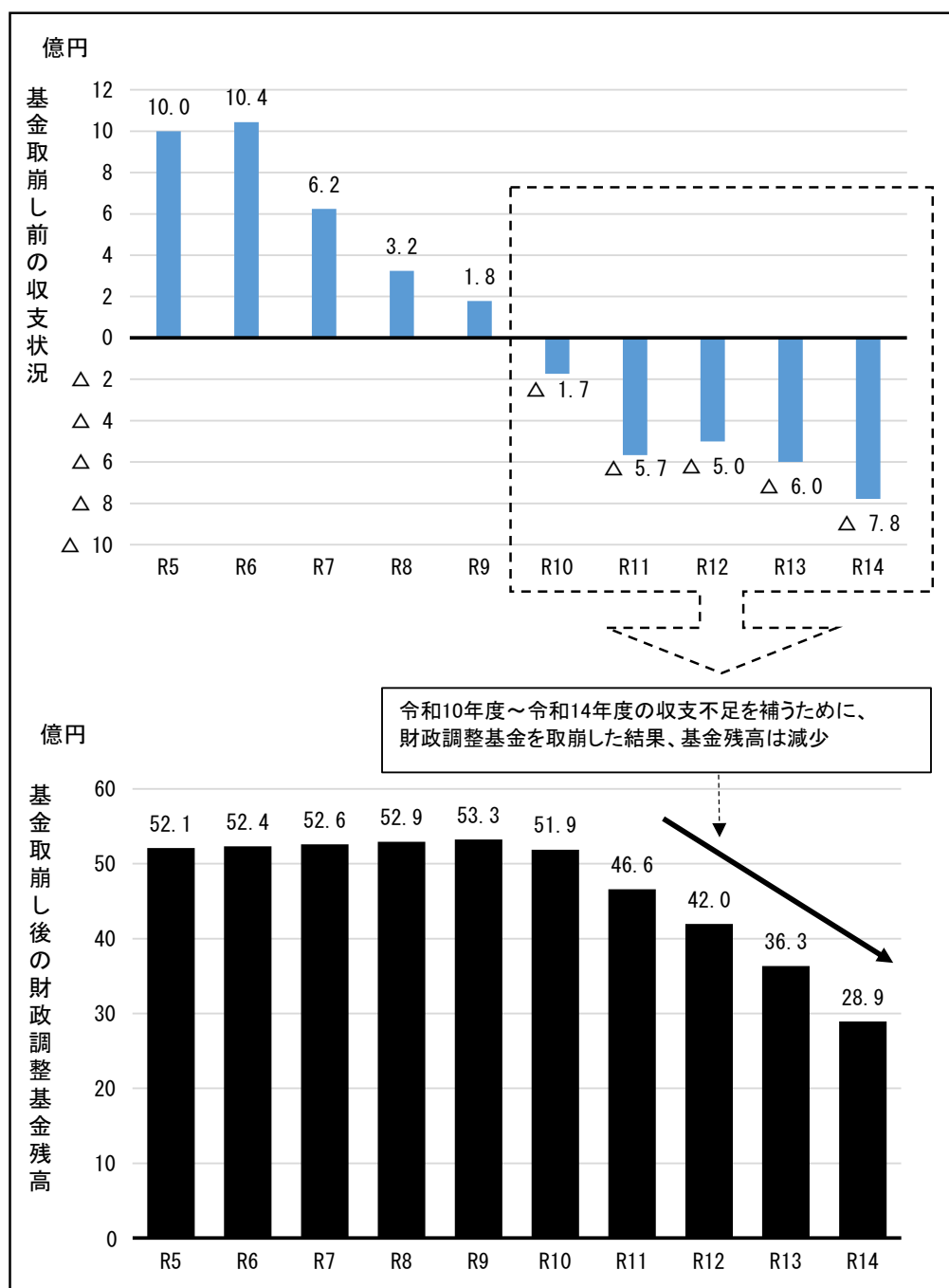
(3) 財政状況の見通し <資料3>

① 収支状況

令和4年度決算額及び令和5年度予算額等を基準にした現状によるシミュレーションでは、歳入の累計額（R5～R14の10年間）が2,266億4,000万円、また歳出累計額が2,260億8,900万円となり、10年間の収支の単純累計額は、5億5,100万円の黒字となります。

単年度では令和10年度以降で収支不足となり、令和14年度までに累計26億1,700万円の赤字を見込んでいます。

収支及び財政調整基金残高の状況

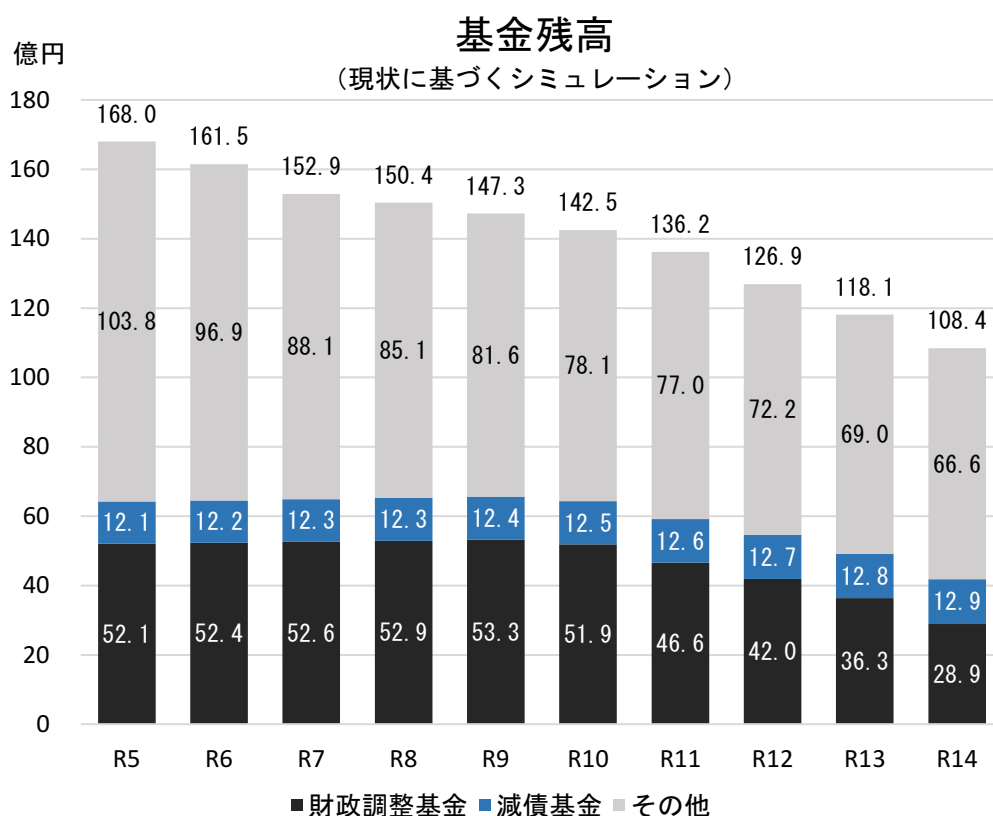


② 基金残高

基金残高は、令和5年度の168億円に対し、令和14年度は108億4,100万円を見込み、59億5,900万円の減額となる見込みです。

財政調整基金の残高では、令和5年度の52億900万円に対し、令和14年度は28億9,200万円になる見込みであり、令和10年度以降の赤字分の補てん等により、23億1,700万円の減額を見込んでいます。

その他の基金の残高では、令和5年度の103億7,700万円に対し、令和14年度は66億5,700万円になる見込みであり、今後想定される新たな事業の財源として取崩しを予定し、37億2,000万円の減額を見込んでいます。

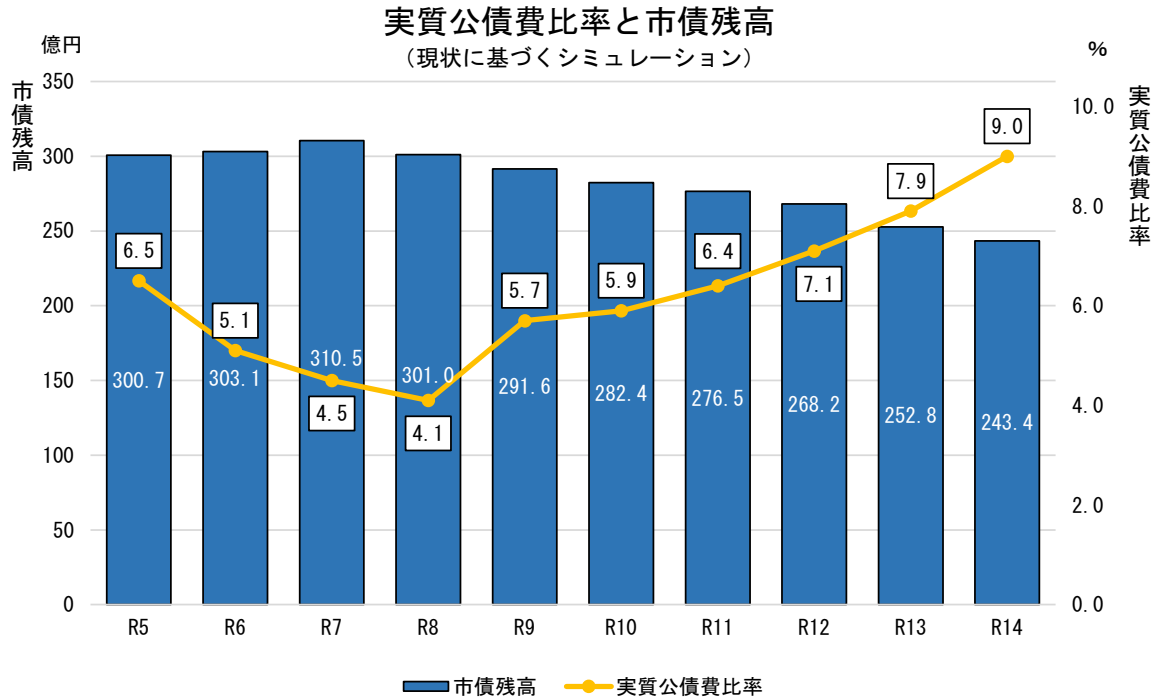


③ 実質公債費比率と市債残高

実質公債費比率は、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回っており、令和5年度以降も10%を下回る見込みとなっていますが、令和9年度より徐々に増加する見込みです。

これは、投資的経費の縮減に伴う市債発行の抑制等を重点的に見込んでいるものの、普通交付税措置の低い市債借入の増加等を見込み算定した結果です。

市債残高は、なだらかに減少して、令和14年度では243億3,900万円となる見込みです。



(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難であり、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、一定条件下での算定とし、長期的な影響額としては算定を行っていません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、令和10年度には収支不足が起こり、令和10年度以降も引き続き財政調整基金の取崩しが必須となる見込みです。

しかし、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支が大幅に悪化する恐れもあります。

今後も、収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、財政健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向け、第3次丹波市行政改革アクションプランに基づいた具体的な取組を実行してまいります。

資料 1 令和5年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）

区分 人口推計・歳入・歳出項目		R4財政収支見通し（前提条件変更の内容）									
人	口推計	・第2期丹波市人口ピジョン及び令和2年度国調人口を基本に、過去の増減率等により算出する。 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 推計人口 60,189人 58,907人 58,268人 57,621人 R9年度 R10年度 R11年度 R12年度 R13年度 推計人口 56,974人 56,327人 55,680人 55,031人 54,349人									
		・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。 市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。 固定資産税（家屋の新増分を除く）は、固定資産の評価替えを令和6・9・12年度に見込む（評価替えによる減少率△0.74%）。									
地	方税	・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に、以下のとおり算出する。 【普通交付税】 ・令和2年度以降は一本算定として算出する。 ・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和5年度は令和4年度数値を基に算出する。 ・合併団体として一本算定に加算される経費を以下のとおり見込む。 消防費は、令和4年度以降に12.7億円（令和4年度決定数値）を見込む。 消防費・清掃費は、令和4年度以降に3.0億円（令和4年度決定数値）を見込む。 保健衛生費等は、令和4年度以降に2.5億円（令和4年度決定数値）を見込む。 人口により算出される項目は、令和2年度国調人口で見込む。 ・令和5年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、2.7億円（令和4年度決定数値）を見込む。 【特別交付税】 ・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和5年度は令和4年度数値を基に算出する。 ・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。 【臨時財政対策債】 ・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和5年度は令和4年度数値を基に算出する。 ・令和6年度以降は制度が継続されるものとして見込む。									
		・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。 ・令和6年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
地	方譲与税	・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。 ・令和6年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
		・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
地	方特別交付金 交通安全対策特別交付金	・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
		・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
税	交付金	・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
		・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。									
歳計剰余金処分額		・前年度の収支に黒字がある場合に計上する。									
そ	の他の収入	・令和4年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和5年度以降は令和4年度数値を基に算出する。 ・使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、補助金等に加え、諸収入（中小企業融資資金預託金元金収入3億円）を見込む。									
歳入計											

R5財政収支見通し（前提条件変更の内容）										R5～R13 増減額 （累計）	R5～R13 増減額 （単年度平均）
・第2期丹波市人口ピジョン及び令和2年度国調人口を基本に、過去の増減率等により算出する。	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度						
	推計人口	59,548人	58,907人	58,268人	57,621人	56,974人					
	推計人口	56,327人	55,680人	55,031人	54,349人	53,667人					
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和6年度以降は令和5年度数値を基に、以下のとおり算出する。 市民税（個人）は、上記の推計人口伸び率を乗じる。 市民税（法人）は、令和元年10月、交付税原資化の拡充に伴う税率改正において制限税率（8.4%）の適用を見込む。 固定資産税（家屋の新増分を除く）は、固定資産の評価替えを令和6・9・12年度に見込む（評価替えによる減少率△0.74%）。											
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和6年度以降は令和5年度数値を基に、以下のとおり算出する。											
【普通交付税】 ・令和2年度以降は一本算定として算出する。 ・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和6年度は令和5年度数値を基に算出する。 ・合併団体として一本算定に加算される経費を以下のとおり見込む。 支所費は、令和5年度以降に12.9億円（令和5年度決定数値）を見込む。 消防費・清掃費は、令和5年度以降に3.1億円（令和5年度決定数値）を見込む。 保健衛生費等は、令和5年度以降に2.5億円（令和5年度決定数値）を見込む。 ・人口により算出される項目は、令和2年度国調人口で見込む。 ・令和6年度以降の臨時財政対策債発行可能額は、1.3億円（令和5年度決定数値）を見込む。											
【特別交付税】 ・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和6年度は令和5年度数値を基に算出する。 ・地方交付税総額に占める割合について、今後も6%が継続されることとして14億円を見込む。											
【臨時財政対策債】 ・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。 ・令和6年度は令和5年度数値を基に算出する。 ・令和7年度以降は制度が継続されるものとして見込む。											
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。ただし、森林環境譲与税については譲与割合から算出する。 ・令和6年度以降は令和5年度数値を基に算出する。 ・令和7年度以降は令和5年度数値を基に算出する。											
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和6年度以降は令和5年度数値を基に算出する。											
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和6年度以降は令和5年度数値を基に算出する。											
・前年度の収支に黒字がある場合に計上する。											
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。以下のとおり算出する。 ・令和6年度以降は令和5年度数値を基に算出する。 ・使用料、手数料、財産収入、繰越金、繰入金、補助金等に加え、諸収入（中小企業融資資金預託金元金収入3億円）を見込む。											
										4,275	475

資料 1 令和 5 年度 財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）

人口推計・歳入・歳出項目		R4財政収支見通し（前提条件変更の内容）	
人	区 分	R4財政収支見通し（前提条件変更の内容）	
	件 費	・令和 3 年度決算数値、令和 4 年度決算見込み（9 月補正時点・一般財源ベース）を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより精算する。 ・議員定数 20 名、令和 7 年度以降は 18 名 ・職員数は令和 4 年度数値を基に、第 3 次定員適正化計画に基づいて算出し、令和 2 年度以降は会計年度任用職員の任用を見込む。 ・令和 6 年度以降は定年延長後の 60 歳以上の職員の人事費を見込む。	
扶	助 費	・令和 4 年度は決算見込み（9 月補正時点・総額ベース）に過去 5 箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和 5 年度以降は令和 4 年度決算見込み額を基に、人口の増減率と過去 5 箇年の一般財源比率を乗じて見込む。	
	債 費	・令和 4 年度は決算見込みとする（9 月補正時点・一般財源ベース）。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特別債は令和 6 年度までに限度額全額発行として見込む。	
投	資 経	【事業内容】 ・令和 4 年度は決算見込み。（9 月補正時点・前年度繰越分） ・令和 5 年度以降は以下のとおり ○合併特別債の主な事業 公共交通バス対策事業、国庫交付金等道路整備事業、小学校統合準備事業 等 ○合併特別債以外の主な事業 本庁舎管理事業、分庁舎管理事業、市島根合施設整備事業、市島根合施設整備事業、水上下住民センター管理事業、市島根合施設整備事業、青垣住民センター管理事業、山南中央公園移転整備事業、青垣住民センター管理事業、ライフピアいちじま管理事業、山南中央公園移転整備事業、アフラータースクール事業、林業補助金交付事業、非常備消防施設整備事業、市庫独立道整備事業、橋りよう長寿命化事業、道路保安事業、国庫交付金等道路整備事業、市庫独立道整備事業、河川改良事業、市営住宅長寿命化事業、水道事業、小学校施設整備事業 等	
	費	【総額ベースの事業費】 R4～R13 の総額 451.6 億（一般財源ベースでは 81.5 億） R4：72.0 億、R5：40.6 億、R7：54.4 億、R8：39.0 億、 R9：42.4 億、R10：39.3 億、R11：40.5 億、R12：36.1 億、R13：22.7 億 【合併特別債発行見込額（下水道処理状況管理装置・水道統合分含む） H16～R6】 ハード事業発行限度額 389.4 億円＋基金積立分 38 億円＝427.4 億円 ハード事業分 H16～R3 実績値 366.5 億円、R4～R6（予定）22.9 億円	
維	持 修	・令和 4 年度は決算見込み（9 月補正時点・総額ベース）に、過去 5 箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和 5 年度以降は令和 4 年度決算見込み額を基に、過去 5 箇年の一般財源比率を乗じて見込む。	
	費	・令和 4 年度決算見込み（9 月補正時点・総額ベース）に、過去 5 箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和 5 年度以降は令和 4 年度決算見込み額を基に、過去 5 箇年の一般財源比率を乗じて見込む。	
補	助 費	・令和 4 年度は決算見込み（9 月補正時点・総額ベース）に、過去 5 箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和 5 年度以降は令和 4 年度決算見込み額を基に、過去 5 箇年の一般財源比率を乗じて見込む。 また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。	
	等 金	・令和 4 年度は決算見込みベースで精立、取崩を見込む。 ・令和 5 年度以降の主な精立、取崩は以下のとおり見込む。 【精立】学校等整備基金：R5：約 2.9 億円、R6：約 2.9 億円、R7 以降：1.3 億円 情報基盤整備基金：毎年 0.8 億円 【取崩】地域振興基金：R5：約 1.6 億円、R6：2.4 億円、R7：5.6 億円、R8：1.3 億円、 学校等整備基金：R9：約 0.6 億円、R11：0.2 億円、R12：約 3 億円 情報基盤整備基金：R9：約 1.9 億円、R6：約 0.2 億円、R7：約 2.3 億円、R8：2 億円、 R10：1.5 億円	
繰	出 金	・令和 4 年度は決算見込み（9 月補正時点）。	
	の 他	・令和 4 年度は決算見込み（9 月補正時点）（投資及び出資金の中小企業融資資金預託金 3 億円を一般財源で見込む）。	
繰	出 計		

R5財政収支見通し（前提条件変更の内容）		R5～R13 増減額 (累計)	R5～R13 増減額 (単年度平均)
・令和4年度決算数値、令和5年度決算見込み（9月補正時点・一般財源ベース）を基に、各年度の採用計画及び退職者数の見込みにより精算する。（令和5年度人事院勧告に準じた引上げ分を見込む。） ・職員定数20名、令和7年度以降は18名 ・職員数は令和5年度数値を基に、第3次定員適正化計画に基づいて算出し、令和2年度以降は会計年度任用職員の任用を見込む。 ・令和6年度以降は定年延長後の60歳以上の職員の人事費及び会計年度任用職員の勤労手当に係る人事費を見込む。		3,508	390
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和6年度以降は令和5年度決算見込み額を基に、人口の増減率と過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。		▲ 470	▲ 52
・令和5年度は決算見込みとする（9月補正時点・一般財源ベース）。 ・臨時財政対策債は全額発行として見込む。 ・合併特別債は令和6年度までに限度額全額発行として見込む。		751	83
【事業内容】 ・令和5年度は決算見込み。（9月補正時点+前年度繰越分） ・令和6年度以降は以下のとおり ○合併特別債の主な事業 福祉センター施設整備事業、小学校施設整備事業、市単独道路整備事業 等 ○合併特別債以外の主な事業 本庁舎管理事業、分庁舎管理事業、山南支所管理事業、山南住民センター管理事業、市島根合施設整備事業、水上下住民センター管理事業、相原住民センター管理事業、青垣住民センター管理事業、山南住民センター管理事業、ライフピアいちじま管理事業、山南中央公園移転整備事業、福祉センター施設整備事業、非常備消防施設整備事業、市庫独立道整備事業、道路保安事業、国庫交付金等道路整備事業、市庫独立道整備事業、橋りよう長寿命化事業、河川改良事業、消防通信事業、小学校施設整備事業、指定管理者導入施設管理事業、丹波圏活用事業、一般管理事業 等		591	66
【総額ベースの事業費】 R5～R14の総額460.2億（一般財源ベースでは86.5億） R5：41.5億、R6：59.9億、R7：69.4億、R8：49.4億、R9：49.6億、 R10：45.2億、R11：47.2億、R12：38.7億、R13：27.1億、R14：32.2億 【合併特別債発行見込額（下水道処理状況管理装置・水道統合分含む） H16～R6】 ハード事業発行限度額389.4億円＋基金積立分38億円＝427.4億円 ハード事業分H16～R4実績値 384.0億円、R5～R6（予定）5.4億円		▲ 1,411	▲ 157
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和6年度以降は令和5年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。		1,206	134
・令和5年度決算見込み（9月補正時点・総額ベース）に、過去5箇年の一般財源比率を乗じる。 ・令和6年度以降は令和5年度決算見込み額を基に、過去5箇年の一般財源比率を乗じて見込む。 また上下水道事業への繰出金は各事業における収支計画を基に見込む。		▲ 1,493	▲ 166
・令和5年度は決算見込みベースで精立、取崩を見込む。 ・令和6年度以降の主な精立、取崩は以下のとおり見込む。 【精立】学校等整備基金：R6：2.3億円、R7：2.1億円、R8：1.1億円、R9：1.1億円 R10：0.7億円、R11：2.0億円、R12：1.3億円、R13：0.7億円 情報基盤整備基金：R6：0.8億円、R7以降：1.0億円 【取崩】地域振興基金：毎年4億円 学校等整備基金：R6：約2.8億円、R7：約6.0億円、R8：約1.6億円、R9：約1.1億円、 R10：約0.3億円、R11：約0.5億円、R12：約3.7億円、R13：約1.5億円 情報基盤整備基金：R6：約2.3億円、R7：約2.3億円、R10：1.5億円		▲ 53	▲ 6
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）。		452	50
・令和5年度は決算見込み（9月補正時点）（投資及び出資金の中小企業融資資金預託金3億円を一般財源で見込む）。		238	26
		3,319	369

単位：百万円

資料2 昨年度との比較(R5財政収支見通し－R4財政収支見通し)

(単位: 百万円)										
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R5～R13計
地方交付税等	173	173	171	171	183	171	172	172	171	1,557
地方交付税等うち臨時費発行可能額	△ 90	△ 3	49	159	159	180	192	170	178	994
地方譲与税	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 144	△ 1,296
地方特例交付金	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 45
地方交付金	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 9
税	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,170
うち地方消費税交付金	107	107	107	107	107	107	107	107	107	963
歳計剰余金処分額	831	106	443	△ 35	△ 211	△ 149	0	0	0	986
その他収入	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 42	△ 378
うち土地売却収入	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 81
臨時費発行可能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入	996	358	745	377	213	284	446	424	431	4,275
人件費	454	557	496	489	435	371	311	220	175	3,508
扶助費	6	△ 59	△ 59	△ 59	△ 59	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 470
公債費	192	△ 78	△ 67	39	92	108	136	155	174	751
投資的経費	111	△ 233	433	241	52	4	△ 25	16	△ 8	591
維持補修費	△ 155	△ 157	△ 157	△ 157	△ 157	△ 157	△ 157	△ 157	△ 157	△ 1,411
物件費	158	131	131	131	131	131	131	131	131	1,206
補助費等	△ 161	△ 185	△ 156	△ 156	△ 167	△ 167	△ 167	△ 167	△ 167	△ 1,493
うち水道会計(法適用)	1	△ 44	0	0	0	0	0	0	0	△ 43
うち下水道会計(法適用)	127	0	0	0	0	0	0	0	0	133
うち一部事務組合	18	18	18	18	18	18	18	18	18	162
積立金	218	△ 120	79	△ 20	△ 45	△ 85	45	△ 25	△ 100	△ 53
基金利子分等	218	△ 120	79	△ 20	△ 45	△ 85	45	△ 25	△ 100	△ 53
歳計剰余金処分額の1/2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	49	50	50	50	50	50	51	51	51	452
うち国保会計	16	16	16	16	17	17	16	17	17	148
うち介護会計	8	8	8	9	9	8	8	9	8	75
その他	18	10	30	30	30	30	30	30	30	238
歳出計	890	△ 84	781	588	362	225	295	194	69	3,319
歳入歳出差引A	106	442	△ 35	△ 211	△ 149	59	151	230	363	955
基金取崩額B	0	0	0	0	0	△ 59	△ 151	△ 230	△ 363	△ 803
再差引(A+B+C)	106	442	△ 35	△ 211	△ 149	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)	106	442	△ 35	△ 211	△ 149	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
累計(実質収支)	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441	△ 441
実質収支比率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.4	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.5
積立基金残高	1,058	824	883	1,088	941	853	920	972	1,028	△ 1,028
うち財政調整基金	△ 326	△ 317	△ 308	△ 293	△ 300	△ 266	△ 155	40	379	△ 379
うち減価基金	△ 2	0	2	5	3	△ 2	△ 11	△ 20	△ 28	△ 28
その他の基金	1,386	1,141	1,189	1,376	1,238	1,121	1,086	952	677	△ 677
市債償還残高	△ 945	△ 942	274	1,032	1,420	1,840	2,152	2,357	2,520	△ 2,520
実質公債費比率(3カ年平均)	△ 0.1	△ 1.6	△ 1.7	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0
標準財政規模(臨時費発行可能額含み)	113	220	251	361	382	381	393	392	379	△ 379
経常収支比率	△ 3.8	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.9	△ 1.9

資料3 令和5年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース) 現状に基づくシミュレーション

(単位:百万円)

	R4決算	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R5～R13計	R14	R5～R14計
地方税	8,194	8,106	8,056	8,026	7,997	7,960	7,919	7,892	7,841	7,809	71,606	7,779	79,385
地方交付税等	12,170	11,786	11,800	11,720	11,636	11,651	11,406	11,017	10,590	10,170	101,776	9,898	111,674
うち国庫債発行可能額	274	130	130	130	130	130	130	130	130	130	1,170	130	1,300
地方譲与税	444	436	458	458	458	458	458	458	458	458	4,100	458	4,558
地方特別交付金	66	63	63	63	63	63	63	63	63	63	567	63	630
交通安全対策特別交付金	1,833	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	1,934	17,406	1,934	19,340
税交付金	1,491	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	1,607	14,463	1,607	16,070
うち地方消費税交付金	0	1,504	999	1,044	624	324	178	0	0	0	4,673	0	4,673
歳計剰余金処分額	4,283	638	638	638	638	638	638	638	638	638	5,742	638	6,380
その他の収入	36	4	4	4	4	4	4	4	4	4	36	4	40
うち土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時借入金等(即制額 (発行額－発行可能額))	26,990	24,467	23,948	23,883	23,350	23,028	22,596	22,002	21,524	21,072	205,870	20,770	226,640
歳入計	5,323	5,571	5,781	5,699	5,772	5,728	5,788	5,764	5,812	5,799	51,714	5,850	57,564
人件費	1,591	1,635	1,574	1,578	1,582	1,586	1,590	1,594	1,598	1,602	14,339	1,606	15,945
扶助費	5,021	4,400	4,005	3,919	3,971	3,917	3,816	3,587	3,144	3,045	33,803	2,850	36,653
公債費	603	754	820	1,231	955	995	976	878	781	596	7,986	666	8,652
投資的経費	334	210	208	208	208	208	208	208	208	208	1,874	208	2,082
維持補修費	3,373	3,591	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	3,564	32,103	3,564	35,667
物件費	4,085	3,572	3,548	3,577	3,577	3,465	3,465	3,465	3,465	3,465	31,599	3,465	35,064
補助費等	267	107	62	106	106	86	86	86	86	86	811	86	897
うち水道会計(法適用)	1,277	1,560	1,381	1,343	1,274	1,198	1,114	720	658	559	9,807	526	10,333
うち下水道会計(法適用)	157	157	157	157	157	157	157	157	157	157	1,413	157	1,570
うち一部事務組合	1,985	654	315	359	260	235	195	325	255	180	2,778	110	2,888
積立金	654	654	315	359	260	235	195	325	255	180	2,778	110	2,888
基金利子分等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳計剰余金処分額の1/2	2,538	2,614	2,629	2,643	2,658	2,672	2,687	2,703	2,718	2,733	24,057	2,749	26,806
繰出金	310	323	326	328	331	334	337	339	342	345	3,005	348	3,353
うち国庫会計	1,144	1,173	1,185	1,197	1,209	1,221	1,233	1,245	1,258	1,270	10,991	1,283	12,274
うち介護会計	480	468	460	480	480	480	480	480	480	480	4,288	480	4,768
その他の繰出計	25,333	23,469	22,904	23,258	23,027	22,850	22,769	22,568	22,025	21,672	204,541	21,548	226,089
歳入歳出差引A	1,657	999	1,044	624	324	178	△ 173	△ 566	△ 501	△ 599	1,329	△ 778	551
基金取崩額B	328	0	0	0	0	0	0	566	501	599	1,839	778	2,617
再差引(A+B+C)	1,985	999	1,044	624	324	178	0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
歳計剰余金処分額(が黒字の場合)	1,985	999	1,044	624	324	178	0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
果計(実質収支)	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501	1,501
実質収支比率	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3	7.3	7.4	7.6	7.8	8.0	8.1	8.1	8.1
積立基金残高	17,330	16,800	16,145	15,292	15,039	14,729	14,247	13,620	12,685	11,812	10,841	10,841	10,841
うち財政調整基金	5,182	5,209	5,235	5,261	5,293	5,325	5,189	4,659	4,195	3,634	2,892	2,892	2,892
うち減価基金	1,208	1,214	1,220	1,226	1,233	1,240	1,249	1,258	1,268	1,279	1,292	1,292	1,292
その他の基金	10,940	10,377	9,690	8,805	8,513	8,164	7,809	7,703	7,222	6,899	6,657	6,657	6,657
市債残高	31,670	30,073	30,307	31,049	30,103	29,157	28,239	27,654	26,816	25,276	24,339	24,339	24,339
実質公債費比率(3カ年平均)	6.1	6.5	5.1	4.5	4.1	5.7	5.9	6.4	7.1	7.9	9.0	9.0	9.0
標準財政収支(臨財債発行可能額含む)	20,804	20,784	20,790	20,658	20,543	20,527	20,230	19,810	19,352	18,879	18,574	18,574	18,574
経常収支比率	92.3	85.4	89.3	89.1	90.3	89.7	90.8	91.6	91.9	93.6	94.4	94.4	94.4

資料4 令和4年度 財政収支見通し(普通会計一般財源ベース)

(単位:百万円)

	R3決算	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R4～R12計	R13	R4～R13計
地方税	7,882	7,962	7,933	7,883	7,855	7,826	7,777	7,748	7,720	7,669	70,373	7,638	78,011
地方交付税等	13,274	11,815	11,876	11,803	11,671	11,477	11,492	11,226	10,825	10,420	102,605	9,992	112,597
うち国財債発行可能額	1,002	274	274	274	274	274	274	274	274	274	2,466	274	2,740
地方譲与税	426	441	441	463	463	463	463	463	463	463	4,123	463	4,586
地方特別交付金	183	64	64	64	64	64	64	64	64	64	576	64	640
交通安全対策特別交付金	1,797	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	1,804	16,236	1,804	18,040
税交付金	1,463	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	13,500	1,500	15,000
うち地方消費税交付金	0	1,942	673	892	601	660	535	327	0	0	5,629	0	5,629
歳計剰余金処分額	3,669	680	680	680	680	680	680	680	680	680	6,120	680	6,800
その他の収入	29	13	13	13	13	13	13	13	13	13	117	13	130
うち土地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国債発行抑制額 (発行額一発行可能額)	27,231	24,708	23,471	23,589	23,138	22,974	22,815	22,312	21,556	21,100	205,662	20,641	226,303
歳入計	5,331	5,105	5,117	5,224	5,203	5,283	5,293	5,417	5,453	5,592	47,687	5,624	53,311
人件費	1,543	1,736	1,629	1,633	1,637	1,641	1,645	1,650	1,654	1,658	14,883	1,662	16,545
扶助費	5,057	4,980	4,208	4,083	3,986	3,932	3,825	3,708	3,451	2,989	35,161	2,871	38,032
公債費	641	753	643	1,053	798	714	943	972	903	765	7,544	604	8,148
投資的経費	225	361	365	365	365	365	365	365	365	365	3,281	365	3,646
維持補修費	3,340	3,497	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	3,433	30,961	3,433	34,394
物件費	4,198	3,786	3,733	3,733	3,733	3,733	3,632	3,632	3,632	3,632	33,246	3,632	36,878
補助費等	102	287	106	106	106	106	86	86	86	86	1,055	86	1,141
うち水道会計(法適用)	1,599	1,631	1,433	1,381	1,343	1,274	1,198	1,114	720	658	10,752	553	11,305
うち下水道会計(法適用)	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139	1,251	139	1,390
うち一部事務組合	1,474	787	436	435	280	280	280	280	280	280	3,338	280	3,618
積立金		787	436	435	280	280	280	280	280	280	3,338	280	3,618
基金利子等		787	436	435	280	280	280	280	280	280	3,338	280	3,618
繰出金	2,564	2,551	2,565	2,579	2,593	2,608	2,622	2,637	2,652	2,667	23,474	2,682	26,156
うち国保会計	316	305	307	310	312	315	317	320	323	325	2,834	328	3,162
うち介護会計	1,105	1,154	1,165	1,177	1,189	1,200	1,212	1,225	1,237	1,249	10,808	1,262	12,070
その他	692	479	450	450	450	450	450	450	450	450	4,079	450	4,529
歳出計	25,065	24,035	22,579	22,988	22,478	22,439	22,488	22,544	22,273	21,831	203,654	21,603	225,257
歳入歳出差引A	2,166	673	892	602	660	535	327	△ 232	△ 717	△ 731	2,008	△ 962	1,046
基金取崩額B	0	0	0	0	0	0	0	232	717	731	1,680	962	2,642
再差引(A+B)C	2,166	673	892	602	660	535	327	△ 0	0	0		0	0
歳計剰余金処分額(が黒字の場合)	2,166	673	892	602	660	535	327	△ 0	0	0		0	0
累計(実質収支)	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942	1,942		1,942	
実質収支比率	9.1	9.4	9.4	9.4	9.5	9.6	9.6	9.8	10.0	10.2		10.5	
積立基金残高	16,678	16,120	15,742	15,321	14,409	13,951	13,788	13,394	12,700	11,713		10,784	
うち財政調整基金	5,500	5,518	5,535	5,552	5,569	5,586	5,625	5,455	4,814	4,155		3,255	
うち減価基金	1,207	1,212	1,216	1,220	1,224	1,228	1,237	1,251	1,269	1,288		1,307	
その他基金	9,971	9,390	8,991	8,549	7,616	7,137	6,926	6,688	6,617	6,270		6,222	
市債残高	33,179	32,671	31,018	31,249	30,775	29,070	27,737	26,399	25,502	24,459		22,755	
実質公債費比率(3カ年平均)	6.1	6.1	6.6	6.7	6.2	5.8	6.1	6.3	6.7	7.2		7.9	
標準財政規模(歳計歳行可能額含み)	21,457	20,641	20,671	20,570	20,407	20,182	20,145	19,849	19,417	18,960		18,500	
経常収支比率	87.2	90.7	89.2	89.6	89.8	91.0	90.5	91.9	92.9	93.5		95.5	